



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所 上場取引所 東・名  
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増谷 修 (TEL) 0568-67-1211  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坪内 明 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,450	43.6	1,955	—	1,954	354.6	1,045	—
22年3月期第1四半期	14,936	△38.8	105	△93.8	429	△69.7	75	△90.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	58	83	52	59
22年3月期第1四半期	4	27	3	86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	60,408	30,275	30,275	29,600	48.6	1,653	05	
22年3月期	61,212	29,600	29,600	28,705	46.9	1,615	57	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,371百万円 22年3月期 28,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		7	00	10	00
23年3月期						
23年3月期(予想)			9	00	9	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,900	15.6	2,600	71.8	2,700	57.8	1,500	88.9	84	42
通期	77,300	4.4	5,300	2.2	5,300	0.4	3,150	2.8	177	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	17,982,967株	22年3月期	17,982,967株
23年3月期1Q	215,063株	22年3月期	215,032株
23年3月期1Q	17,767,925株	22年3月期1Q	17,613,813株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期レビュー報告書を添付した四半期報告書を本日提出いたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の増加を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、雇用・所得環境は依然厳しく、欧州の金融不安の影響等から円高・株安の傾向が強まるなど先行きは依然不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内市場においては減税や補助金効果により需要は回復傾向にあり、また海外市場につきましては、各国の経済対策の効果などから、中国などのアジアは好調に推移し、米国においても回復傾向が持続してまいりました。

このような経営環境の中で当社グループは、「経営環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる経営体質を構築する」を目標に、再び成長路線へ向けて事業を展開するため、生産体制、事業構成の最適化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は21,450百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は1,954百万円（前年同期比354.6%増）、四半期純利益は1,045百万円（前年同期は75百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、主要得意先の自動車生産の増加により、売上高は20,456百万円（前年同期比46.0%増）、営業利益は1,920百万円（前年同期は106百万円の利益）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの受注は緩やかな回復の兆しは見られるものの依然厳しい状況が続いており、売上高は521百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は26百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が減少したことから、売上高は245百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、回復の兆しは見られるものの依然厳しい受注状況が続いており、売上高は227百万円（前年同期比15.0%増）、営業損失は12百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

当第1四半期末における総資産は、60,408百万円（前期末比804百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少（1,365百万）しましたが、受取手形及び売掛金の増加（1,166百万円）などにより、35,994百万円（前期末比26百万円の増加）、固定資産は、株式の時価の下落による投資有価証券の減少（525百万円）などにより、24,413百万円（前期末比831百万円の減少）となりました。

##### (ロ) 負債

当第1四半期末における負債は、30,133百万円（前期末比1,478百万円の減少）となりました。流動負債は、未払法人税等の減少（1,262百万円）などにより、21,888百万円（前期末比1,078百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の減少（186百万円）などにより、8,245百万円（前期末比400百万円の減少）となりました。

##### (ハ) 純資産

当第1四半期末における純資産は、四半期純利益（1,045百万円）などにより、30,275百万円（前期末比674百万円の増加）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期において営業活動の結果減少した資金は、300百万円（前年同期は59百万円の増加）、投資活動に使用した資金は、160百万円（前年同期比37.1%増）、財務活動に使用した資金は、876百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は7,918百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の減少となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,932百万円、減価償却費が974百万円であったものの、売上債権の増加額が1,073百万円、法人税等の支払額が1,765百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が195百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、876百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金で239百万円純減したこと、長期借入金の返済による支出が228百万円であったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては概ね計画通り推移しており、平成22年5月7日に公表しました予想から変更はございません。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### 2. 法人税等の納付税額の算定

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	9,564
受取手形及び売掛金	20,718	19,551
たな卸資産	5,228	4,928
その他	1,851	1,926
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	35,994	35,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,096	7,192
機械装置及び運搬具（純額）	6,231	6,515
その他（純額）	7,826	7,759
有形固定資産合計	21,154	21,467
無形固定資産		
その他	352	356
無形固定資産合計	352	356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574	3,100
その他	367	356
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	2,906	3,421
固定資産合計	24,413	25,244
資産合計	60,408	61,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,192	12,856
1年内償還予定の社債	167	167
短期借入金	2,507	2,774
未払法人税等	592	1,854
賞与引当金	438	1,086
その他	4,989	4,228
流動負債合計	21,888	22,966
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	1,698	1,885
退職給付引当金	1,719	1,741
その他	1,327	1,519
固定負債合計	8,245	8,645
負債合計	30,133	31,611

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,464	4,464
資本剰余金	4,197	4,197
利益剰余金	21,065	20,197
自己株式	△108	△108
株主資本合計	29,619	28,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	741	1,061
為替換算調整勘定	△989	△1,108
評価・換算差額等合計	△248	△46
少数株主持分	903	895
純資産合計	30,275	29,600
負債純資産合計	60,408	61,212

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,936	21,450
売上原価	13,352	17,747
売上総利益	1,584	3,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	447	689
給料手当及び賞与	457	468
賞与引当金繰入額	52	57
退職給付費用	21	17
減価償却費	21	27
その他	479	485
販売費及び一般管理費合計	1,479	1,747
営業利益	105	1,955
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	12
為替差益	290	—
その他	71	56
営業外収益合計	376	75
営業外費用		
支払利息	44	34
為替差損	—	22
その他	7	19
営業外費用合計	51	76
経常利益	429	1,954
特別利益		
固定資産売却益	1	3
補助金収入	25	—
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産処分損	1	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	1	25
税金等調整前四半期純利益	455	1,932
法人税、住民税及び事業税	197	538
法人税等調整額	190	327
法人税等合計	387	865
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	21
四半期純利益	75	1,045



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455	1,932
減価償却費	1,138	974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△558	△647
受取利息及び受取配当金	△14	△19
支払利息	44	34
固定資産処分損益 (△は益)	0	10
売上債権の増減額 (△は増加)	141	△1,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	478	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,630	245
その他	108	294
小計	136	1,478
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△42	△32
法人税等の支払額	△49	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	24	35
有形固定資産の取得による支出	△146	△195
有形固定資産の売却による収入	11	16
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	△239
長期借入金の返済による支出	△256	△228
リース債務の返済による支出	△163	△217
配当金の支払額	△140	△177
その他	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734	△876
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725	△1,335
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	9,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834	7,918

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,007	461	269	198	14,936	—	14,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	0	0	(0)	—
計	14,007	461	269	199	14,937	(0)	14,936
営業利益又は営業損失(△)	106	△29	36	△13	100	4	105

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業    | 機構製品、電装製品           |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業     | 電動車いす、義手、義足         |
| (4) 自動車販売関連事業    | 新車及び中古車販売、自動車修理     |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,927	2,015	2,993	14,936	—	14,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,973	0	166	2,139	(2,139)	—
計	11,900	2,015	3,159	17,075	(2,139)	14,936
営業利益又は営業損失(△)	163	△132	71	102	2	105

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- |         |                    |
|---------|--------------------|
| (1) 北米  | 米国                 |
| (2) アジア | 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド |

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,015	4,172	10	6,198
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	14,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	27.9	0.1	41.5

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ  
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド  
 (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販 売関連事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,456	521	245	227	21,450	—	21,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	0	1	(1)	—
計	20,456	521	245	228	21,452	(1)	21,450
セグメント利益又は損失（△）	1,920	26	16	△12	1,950	4	1,955

（注）1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,086	3,101	5,262	21,450	—	21,450
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,841	4	337	4,184	(4,184)	—
計	16,928	3,106	5,600	25,635	(4,184)	21,450
営業利益又は営業損失（△）	1,505	△25	593	2,073	(118)	1,955

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド